

## 様式第五十の二（第48条第6項関係）

### 認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

#### 1. 認定の日付

2021年10月27日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

タイムズモビリティ株式会社

#### 3. 認定事業適応計画の実施期間

2021年11月1日～2026年10月31日

#### 4. 認定事業適応計画の実施状況

##### （1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、ポストコロナにおける非対面・密回避をキーワードとした、居住地や勤務地近くからの移動需要の増大に対応するため、東京・大阪などの大都市を中心に、予約状況に合わせてバックヤードから車両を配車し1台分の車室から複数台の車両を貸し出す配車型カーシェアリングの提供を行うこととしている。この計画のうち、2023年度においてはコロナの5類移行もあり、個人及び法人の移動需要が大きく回復。需要の回復に合わせて車両の配備台数を増やした。そのうち配車型カーシェアは、2022年度の検証結果に鑑み、貸出場所の確保が難しい一方で需要が高いエリアを中心に展開。貸出場所の確保がしやすいエリアは1車室に所定の車両を置く従来型のカーシェアに変更し、ネットワーク拡大を進めることで利用しやすい環境を整えた。

##### （2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

生産性向上指標であるROAの実績は、基準年度より24.0ポイント改善し12.0%となった。

##### （3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、2023年度は有利子負債／CFが2.5倍となり、経常収支比率が110.3%となった。

##### （4）実施した事業適応計画の内容

2023年度においては、東京・大阪における配車型カーシェア車両を取得し予定通り事業供用を行った。東京・大阪における配車型カーシェアの売上高は、2023年度における全体の売上高の1%以上となった。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

(記載要領)

1. 認定事業適応事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。
2. 認定事業適応計画の実施状況は、この公表の時までに実施された事業適応に係る事業の達成状況及び数値目標の達成状況（認定事業適応計画に記載したもの用いる。）を記載する。